

石井よしき



2025 初夏

連絡先 長久手市長配3丁目210番地 TEL0561-61-2225/FAX0561-62-9511 ✉ ishi43@peach.plala.or.jp

令和7年度 愛知県一般会計予算

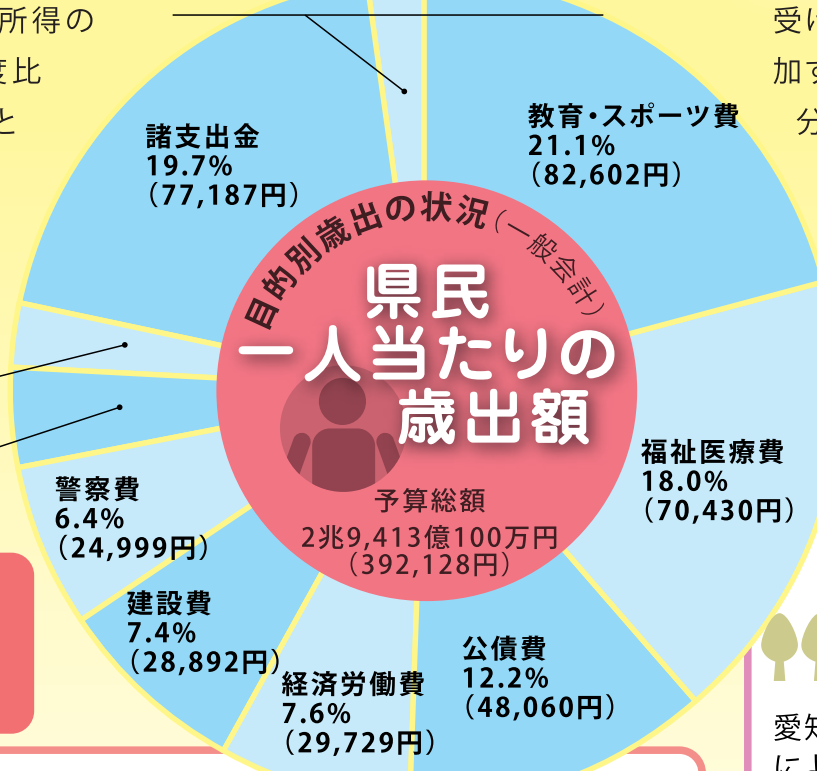
歳入

2025年度の県税収入は、企業収益の減少による法人二税の減収が見込まれるものの（前年度比96%）、定額減税の終了や個人所得の増加による個人県民税（前年度比112.5%）の増収が見込まれることから、前年度と比べて、233億円増となり、県税全体としては前年度と同水準となる見込みであります。

農林水産費
2.7% (10,629円)

総務企画費
3.9% (15,511円)

その他
議会費 1.00% (4,089円)
県民環境費 0.10% (447円)
災害復旧費 0.90% (3,430円)
予備費 0.00% (172円)
予備費 0.00% (40円)

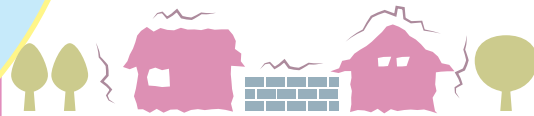


歳出

公共施設の長寿命化改修や、医療・介護・子育てなどの扶助費や民間企業の賃上げの影響を受ける人件費といった義務的経費が増加することなどから減債基金（任意積立分）や財政調整基金（財源に余裕のある時に積み立て、災害や経済不況などに活用するもの）の取り崩しを行い、収支不足を解消しました。

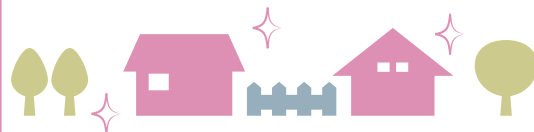
住宅・建築物の耐震化推進を図ります

5.3億円



愛知県独自の施策として「精密診断法による補助設計費の補助制度」を創設し、住宅の耐震化を促進します

- 住宅の耐震診断費補助
 - 木造住宅:所有者負担なし (国1/2 県1/4 市1/4)
 - 非木造住宅:補助率2/3 (国1/3 県1/6 市1/6)
- 住宅の耐震改修費補助
 - 住宅補強設計
精密診断法による補強設計への補助 ※精密診断法（既存住宅を詳細に調査したうえで、補強箇所が少なく、工事費を安くし、効果的な補強ができるもの）
上限20万円(県1/2 市1/2)
 - 住宅耐震改修
耐震改修の上限115万円 (国1/2 県1/4 市1/4)
- 民間ブロック塀等の除却費補助
補助率2/3(国1/3 県1/6 市1/6)



愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」を開催します



11.8億円

会期:2025年3月25日から9月25日(185日間)
場所:愛・地球博記念公園 内容:月ごとにテーマが変わります

3・4月 フラワーピクニック	7月 地球交流フェスタ
4・5月 遊びと学びの体験フィールド	8月 地球を愛する学園祭・ナイトファンタジー・エンジョイサマー
5月 集まれ!あいちの魅力博	9月 サスティナブル芸術祭
6月 全員集合!地球まもり隊	

新がんセンターの整備を推進します



1.9億円

本県のがん対策の中核を担うがんセンターが、今後も日本のがん医療・がん研究を牽引し続けていくため、新がんセンターの整備を推進します

- PFI手法を用いて施設整備及び管理を行うためのアドバイザリー契約を締結し、PFI事業者の選定手続きを進める
- 敷地現状に関する土地調査を実施

愛知県がんセンターの沿革

1964年12月	名古屋千種区に開所 病床数333床
1969年3月	増床 病床数333床から355床
1992年5月	改築 病床数500床



一般質問

Q: 石井 A: 水道事業担当課長

安心安全の水の供給を進めるために



昨年1月に発災した能登半島地震による断水と、本年1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故は、都市インフラの脆弱性と老朽化を痛切に感じるものであります。

国土交通省のデータによると、全国の水道管の22.1%が耐用年数を超えており、更新率はわずか0.64%であります。高度経済成長期に敷設された水道管は40年以上経過しており、地震などに備え、耐震化工事を積極的に進める必要があります。

一方で、自治体の水道事業は独立採算制を採用しており、水道料金収入で施設維持費を賄っています。人口減少により水の使用量が減少すれば県

営水道の収益は悪化していきます。その中で老朽化した浄水施設や管路などの維持管理・更新のための予算を投じて行かねばなりません。

以上の現状を踏まえて一般質問を行いました。

Q 県営水道は、現在では4つの地域で、総延長は817キロに及ぶ。私の住む長久手の愛知用水は再来年で通水65年になり、県内で最も古い浄水施設と管路のあるところである。施設老朽化による事故はどの程度発生しているのか？

A 漏水事故は10年間で29件あり、県内4つで水道事業をおこなっているが、その中で、漏水事故が最も多いのが愛知用水である。

Q 管路の老朽化対策として、その更新はどのように計画しているのか？

A 計画では2018年度から2030年度までの13年間で70キロ更新する予定である。

Q 管路の総延長は817キロ、管路の耐用年数は40年、その修復計画で大丈夫なのか？

A ペースアップを図ることを考えています。また、AIを活用した劣化度診断や現地調査をおこない耐用年数40年が妥当かどうか判断していく。

能登半島地震を踏まえて

Q 能登半島地震では多くの地域で断水があった。中でも、地震に強い耐震管に変えていた場所では被害が少なかったとのデータがある。全国の水道管の耐震化は令和4年で45.3%であるが、愛知県においてはどうか？

A 県営水道の82%が耐震管である。

読売新聞にも取り上げられましたが、今回の私の質問を受けて県は従来の2倍の速度で老朽化対策を進めることになりました。それでも速度不足であり、今後は抜本的な水道事業計画の見直しを図ってまいります。



子どもたちのために

長久手市と文部科学省へ予算要望

長久手市の小中学校は、昭和50年代からの区画整理事業による人口増加と合わせて建設され、現在、建設後40年以上が経過する校舎は14棟あります。限られた財源の中、長久手市にとって校舎の老朽化対策は喫緊の課題となっています。

なかでも市内で最も古い長久手小学校は築55年以上が経過し、令和7年度から令和10年度にかけて、現在、大規模改修工事を行っております。

その改修工事の財源の一部は、国からの学校施設環境改善交付金を見込んだ工事が進められていますが、国も財源が厳しいため、国からの交付額が市の要望に満たない事例も見受けられます。

そこで、長久手市から依頼を受けて、県教育委員会のバックアップ得て、文部科学省へわがまちの現状を詳細に説明し、予算要望を行いました。



結果

令和7年度は、市からの要望額に対して、満額の予算がつく予定です。

同時に学校体育館の空調施設設置についても要望並びに意見交換を行いました。